

高度情報化時代における企業立地の動向等に関するアンケート調査 とりまとめ結果について

国土庁においては、IT化（情報技術の高度化と社会への浸透）の進展を踏まえた首都機能移転の在り方について検討しているところですが、その基礎資料とするために、高度情報化時代を見据えた企業の立地動向等についてのアンケート調査を実施しました。
このたび、その結果をとりまとめましたので公表いたします。

1. 調査方法

高度情報化時代を見据えた企業の立地動向について、主な企業の中核部門の方々の個人的な意見を把握するため、東証及び大証一部上場企業（1,410 社）の代表取締役宛にアンケート票を郵送し回収した。

2. 調査期間

平成 12 年 9 月 8 日～9 月 22 日

3. 発送数・回収数

発送数 1,410 通 回収数 368 通 （回収率 26.1%）

4. 調査結果概要

IT 化と首都機能移転を有効に連携させることにより得られる相乗効果の可能性についてきいたところ、「東京圏外に新しい情報発信の拠点が形成されることから東京一極集中が是正される可能性が大きい又は可能性がある」との回答は全体の 77.5%を占め、また「全国的な情報発信網の多重化やリスク分散が図れることから、我が国の災害対応力が強化される可能性が大きい又は可能性がある」との回答は全体の 76.6%を占めた。（問 5）

さらに、企業の中核部門の立地場所を決める重要な要因については、現在のところ、企業間情報の入手容易性（同業他社、業界団体、顧客企業との face to face による情報入手や折衝が容易であること）が高いものの、10 数年後の将来を考えると、この重要性は下がり、一方で低立地コスト性（地価、賃料、交通費や人件費等の事業活動を行う上でのコストが低いこと）の重要性が増すとの回答を得た。（問 1）

5. 調査結果公開

調査結果については、国土庁首都機能移転ホームページ内にも掲載する。
（<http://www.nla.go.jp/daishu/index.html>）

【調査結果】

問1 企業中枢部門の立地場所を決める重要な要因

「現在」最も重視する要因として圧倒的に割合の高いのは「企業間情報の入手容易性（43.2%）」である。次いで、「大規模な市場との近接性（18.5%）」、「経済の中枢性・国際性（14.7%）」となっている。

一方、「将来（10 数年後）」においては、最も重視する要因として「企業間情報の入手容易性（31.3%）」が最も多いもののその割合は低下し、逆に「低立地コスト性（9.0%）」や「交通利便性（8.4%）」の要因が相対的に重視されるようになる。

問1 貴社の経営企画部門等の中核部門の立地場所を決める場合、何が重要な要因であるとお考えですか。現在とIT化が進展した将来（概ね10 数年後）のそれぞれについて、次の選択肢の中から、最も重視するものと次に重視するものの番号一つずつを回答欄に記入してください。

図1 - 1 【現在】

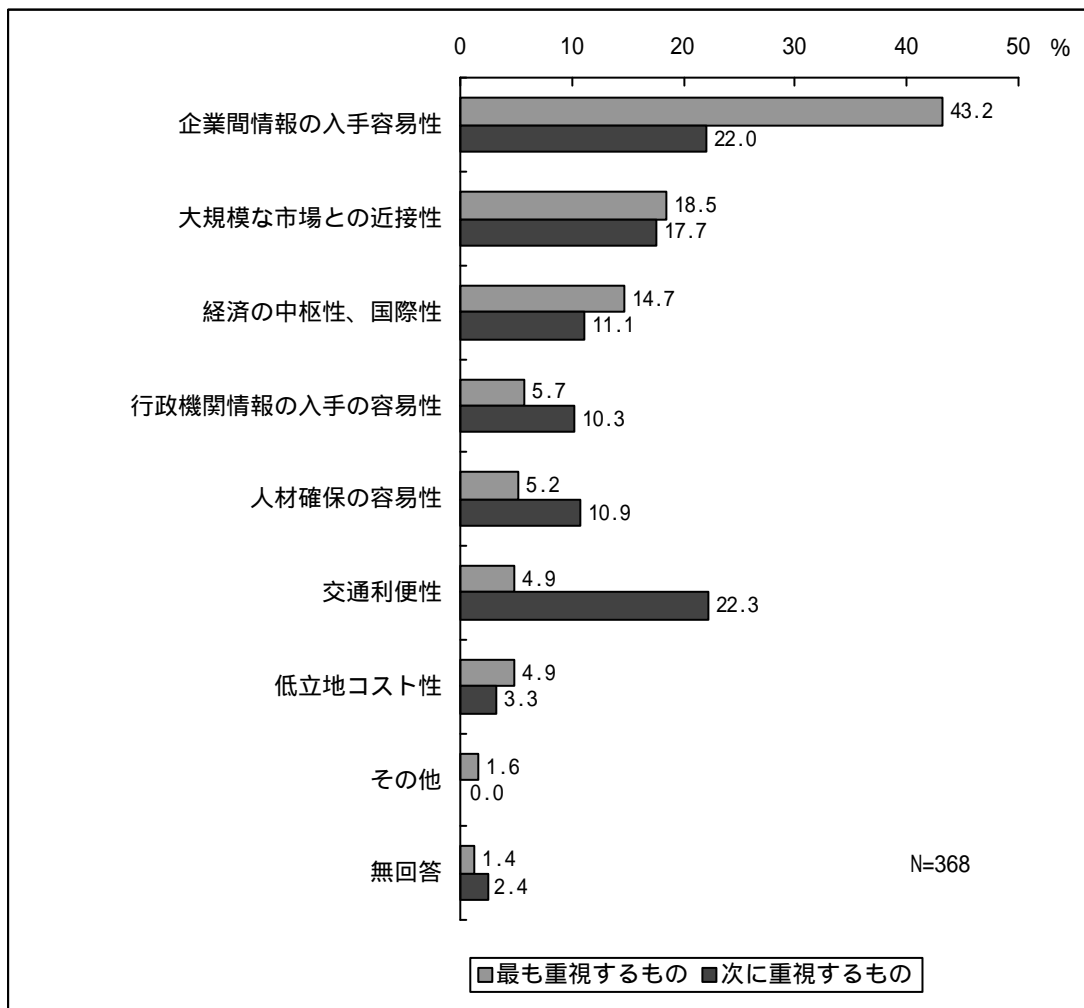
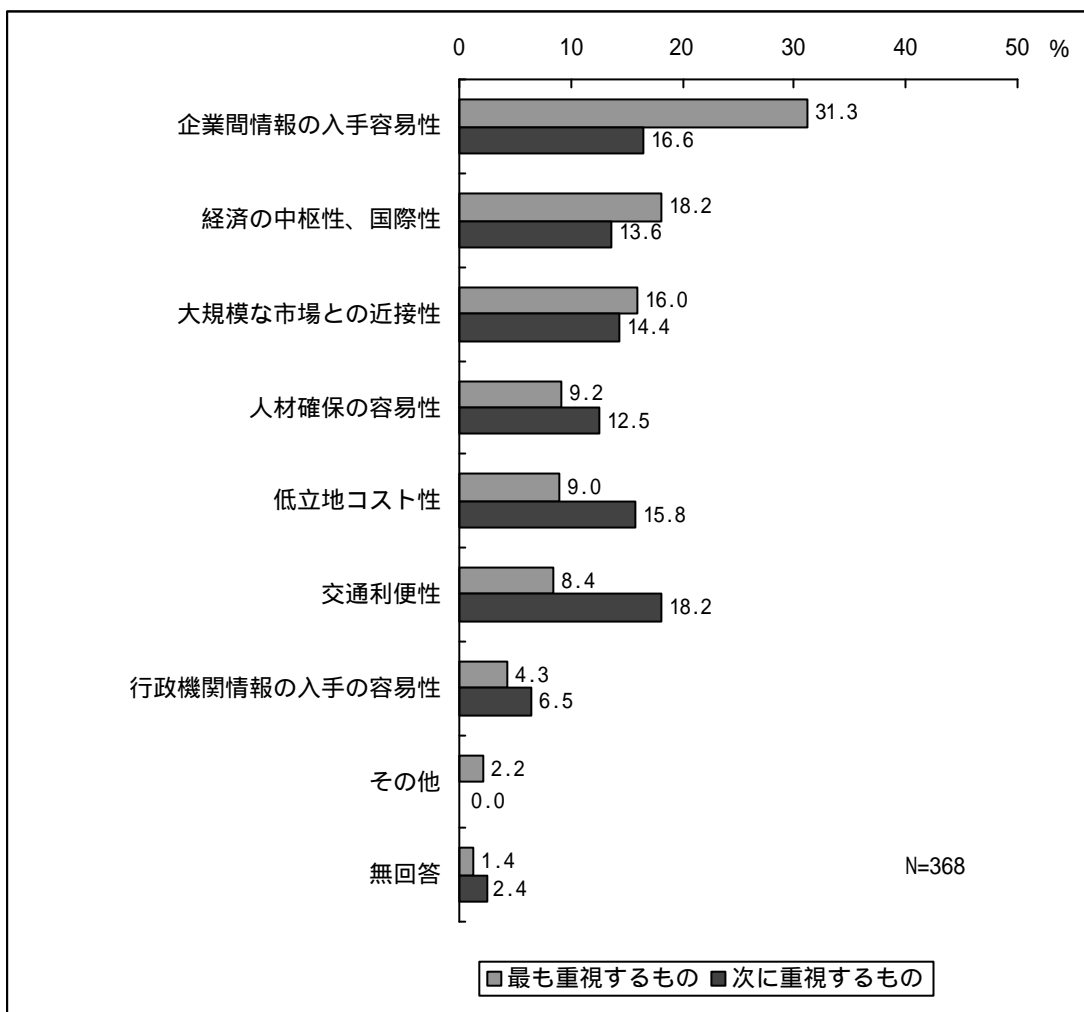


図 1 - 2 【将来(10 数年後)】

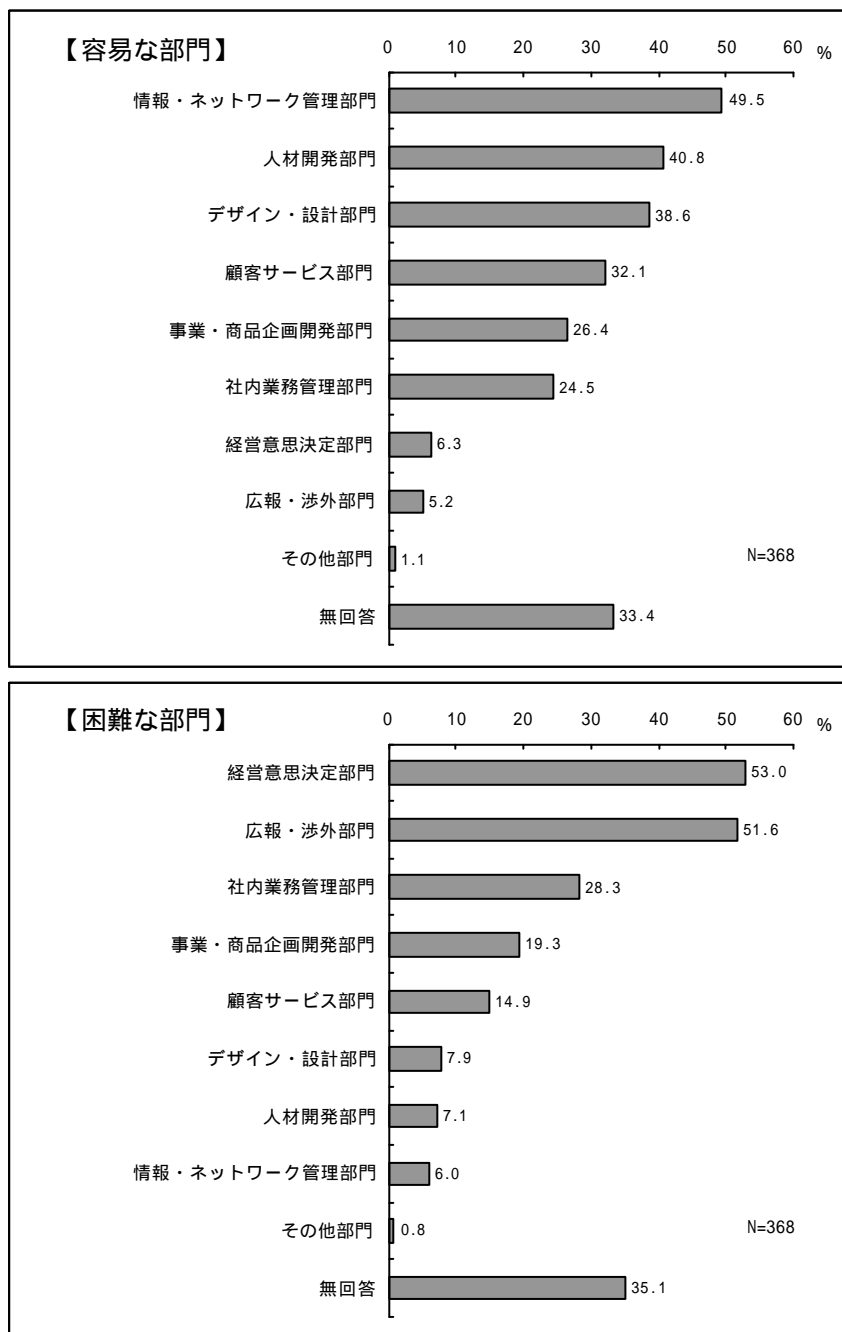


問2 IT化の進展によって分散立地させることが容易な部門、困難な部門（複数回答）

分散立地が容易な部門として回答割合の高いのは、「情報・ネットワーク管理部門(49.5%)」、「人材開発部門(40.8%)」、「デザイン・設計部門(38.6%)」、「顧客サービス部門(32.1%)」である。一方、分散立地が困難な部門としては、「経営意思決定部門(53.0%)」、「広報・渉外部門(51.6%)」をあげる企業が多い。

問2 貴社の中核部門（東京23区・大阪市に立地している場合）のうち、IT化が進展した将来（概ね10数年後）において、東京23区・大阪市以外の他の都市に分散立地させることが容易な部門、及び困難な部門はどのような部門になるであろうとお考えですか。該当する番号を全て回答欄に記入してください。

図2

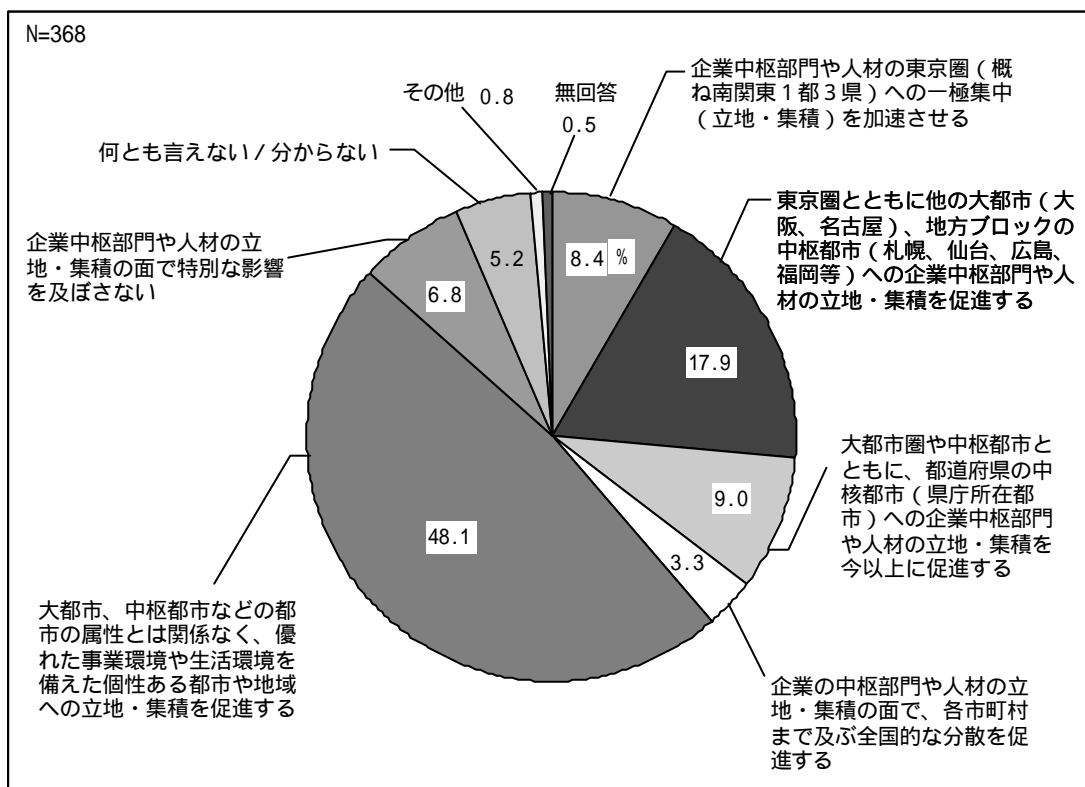


問3 IT化の進展が企業の中核部門や人材の立地・集積に及ぼす影響

圧倒的に回答の割合が高かったのは、「都市の属性に関わらず個性ある都市や地域への立地・集積を促進」で48.1%を占め、次は「東京圏、他の大都市、地方ブロック中枢都市に立地集積を促進」で17.9%となった。
一方、「東京圏一極集中（立地・集積）を加速させる」と回答した企業は8.4%にとどまった。

問3 IT化の進展は、将来（概ね10数年後）国土の中で企業の中核部門（本社事業所）や人材の立地や集積にどのような影響を及ぼすとお考えでしょうか。お考えに最も近い番号を二つだけ回答欄に記入してください。

図3



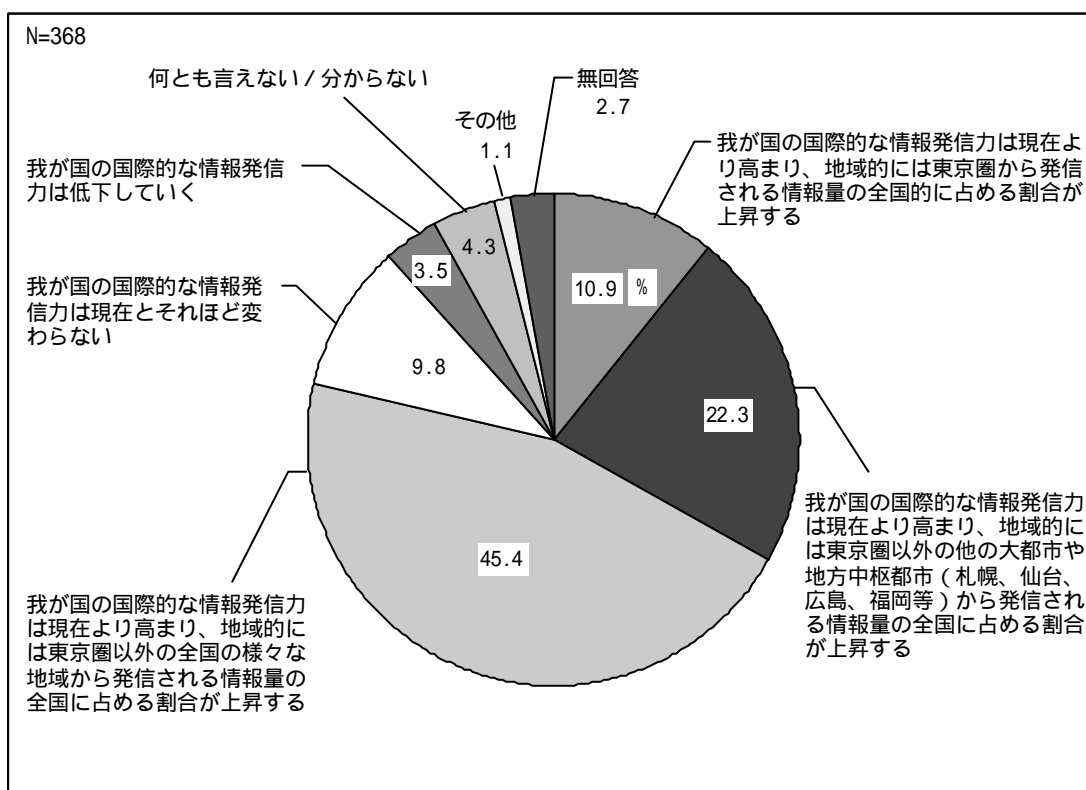
問4 IT化の進展による我が国の国際的な情報発信力の展望

多くの企業（67.7%）が、「我が国の国際的な情報発信力は現在より高まり、地域的には東京圏以外の地域から発信される情報量の全国に占める割合が上昇する」と回答している。

一方、「東京圏から発信される情報量の全国に占める割合が上昇する」、「我が国の国際的な情報発信力は現在とそれほど変わらない」と答えた企業は1割程度にとどまっている。

問4 現在、世界においては、IT化の進展とともに相互の情報受発信によるコミュニケーションが急速に拡大しています。こうした現状を踏まえ、将来（概ね10数年後）我が国の国際的な情報発信力（注）はどのようなになっているとお考えでしょうか。お考えに最も近い番号を二つだけ回答欄に記入してください。

図4



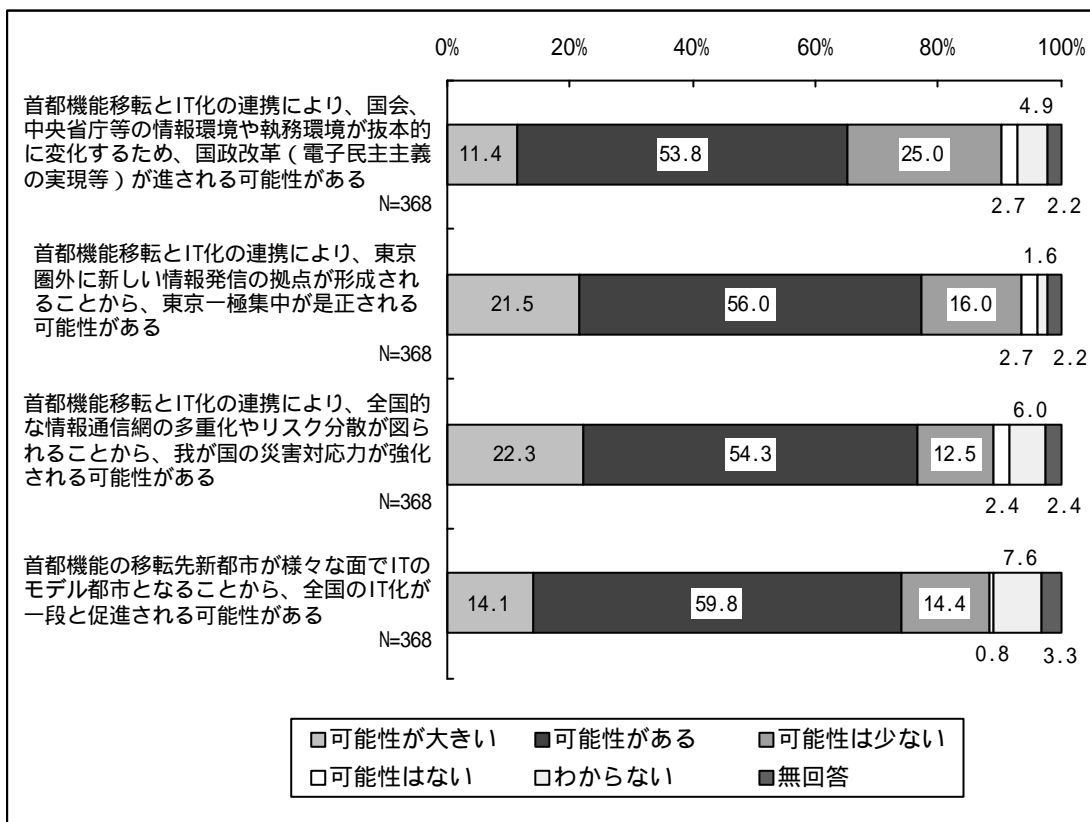
（注）ここでいう「国際的な情報発信力」とは、国内の経済・ビジネス・文化・学術・技術等に関わる質の高い情報を大量に、インターネット等の媒体を通じて英語等によって世界に発信すること。

問5 IT化と首都機能移転を有効に連携させることにより考えられる相乗効果の可能性

IT化と首都機能移転の連携による相乗効果について「可能性が大きい」又は「可能性がある」と回答した割合は、いずれも6～7割を占めており、その中でも特に「東京一極集中の是正について可能性が大きい又は可能性がある」との回答の割合が77.5%、「災害対応力の強化について可能性は大きい又は可能性はある」との回答が76.6%と高い。

問5 将来（概ね10数年後）、国会を中心とする首都機能が東京圏外の地域に移転した場合、IT化と首都機能移転を有効に連携させることで、様々な相乗効果が生み出される可能性があるのではないかと考えられます。以下の可能性について、どのようにお考えになりますか。それぞれに対する期待の程度に応じて回答欄の該当するところに印を記入してください。

図5



問6 首都機能移転先都市における企業や機関の立地

「新都市に住む人々の生活を支える生活関連サービス業(38.6%)」、「中央省庁等の業務を支援する対事業所サービス業(38.3%)」、「政府調達等に関わる多様な業種の企業事務所(37.8%)」、「国会や中央省庁等の政策立案を支援する専門サービス業(34.8%)」の回答割合が高い。
 一方で、「国の電子政府化等を支援するIT産業(20.4%)」についても一定の回答があった。

問6 将来(概ね10数年後)国会を中心とする首都機能が東京圏外の地域に移転した場合、首都機能の移転先においてはどのような企業や機関が多く立地するとお考えでしょうか。最も顕著に立地・集積するとお考えのもの上位2つを選び回答欄に記入してください。

図6

